

2023年12月14日

令和6年度税制改正大綱について

一般社団法人日本自動車販売協会連合会
会長 金子直幹

令和6年度税制改正等要望において、私達は、ユーザーの税負担の軽減、税体系の簡素化を内容とする自動車関係諸税の抜本の見直し、並びに、カーボンニュートラル社会の実現に向けた電動車の普及促進等に対する支援を要望してまいりました。

今回の令和6年度与党税制改正大綱における自動車関係諸税の抜本の見直しについては、昨年に引き続き、次のエコカー減税の期限到来時まで、中長期的な視点に立って検討される旨明記されました。その検討に当たっては、日本の今後の自動車戦略、カーボンニュートラル目標の実現、モビリティ産業の発展に伴う受益者の広がり等、将来のモビリティ社会をしっかりと視野に入れた上で、公平・中立・簡素な課税のあり方について、早急に幅広くバランスの取れた議論が行われることを強く期待しております。

その上で、結果として車体課税の軽減・簡素化が図られるなど、「真に」抜本の見直しが行われるよう今後とも粘り強く要望してまいります。

また、先月成立した補正予算においては、クリーンエネルギー自動車や充電・充てんインフラ設備に対する支援の大幅な拡充等が盛り込まれました。

ご尽力いただいた国会議員の方々、政府関係者をはじめ、ご支援いただいた関係者の方々に深く感謝申し上げますとともに、今後編成される令和6年度当初予算においても、引き続き環境に優しい自動車の普及促進に対する強力な支援を要望いたします。

自動車産業は、より広がりのあるモビリティ産業へと大きく進化することで、日本経済全体の成長の源泉となり、様々な社会課題の解決に貢献することが期待されています。そうした新たなモビリティ社会を早期に実現し、多くの国民がその恩恵を享受するためにも、車体課税がこれらに相応しい形へと再編されることが極めて重要であります。

その実現に向け、私達は、車体課税について、税負担の軽減、簡素化を目指していくとともに、2050年カーボンニュートラル目標の達成に貢献するため、不断の努力を重ねてまいります。

以上